

要 望 書

政府拉致問題対策本部

本部長 内閣総理大臣 岸田 文雄 様

日頃、岸田内閣総理大臣におかれましては、拉致問題等の早期全面解決に向けた不断の取組、帰国拉致被害者への支援に多大なる御尽力を賜り、深い敬意と謝意を表すものであります。

拉致問題につきましては、日本政府の御努力により平成14年10月に5人の拉致被害者が帰国を果たすことができました。

現在、帰国拉致被害者および御家族は、健やかで、充実した生活を送られており、これもひとえに国民の皆様、政府の温かい御支援の賜物と存じ、心より感謝申し上げます。

一方、平成14年の日朝平壤宣言および5人の拉致被害者が帰国されてから21年が経過し、その間、北朝鮮に残された12人の拉致被害者の帰国は実現しておらず、誠に遺憾な状況が続いております。

拉致被害者関係市連絡会の3市（柏崎市・佐渡市・小浜市）で生活する帰国拉致被害者は、帰国後、長年に渡り未帰国の皆様の無事を日々祈り続けてまいりました。特に曾我ひとみさんのお母様であるミヨシさんを含め御高齢になられた御家族の帰還を待ちわびるお気持ちはいかばかりかと拝察するところです。同時に自らの家族を守るため、毎日を懸命に暮らしてこられた帰国拉致被害者の姿を私たちは身近なところで心を痛めながら見てまいりました。

このような中、3市の連絡会といたしましては帰国拉致被害者の皆様に寄り添いながら各種取組を展開してきたところです。同時に5人の拉致被害者の帰国以降に生まれた世代が増えていくことによる拉致問題の希薄化を大変危惧しております。若い世代への啓発の取組として、昨年10月に、3市の小学校3校が参加した「拉致問題を考えるオンライン子ども会議」を開催しました。参加した児童は、拉致の事実を知り、風化させないよう多くの人に拉致問題を知ってもらえる活動に取り組むことを決意するとともに、拉致問題を自分事として捉え、拉致被害者の一刻も早い帰国に向けて拉致問題の啓発活動の重要性について、改めて認識することができました。

岸田総理大臣におかれましては、5月に開催された「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」において、日朝首脳会談を早期に実現すべく、首相直轄のハイレベルでの協議を行っていききたいとの発言をいただき、また11月に開催された国民大集会におきましても改めて、早期の首脳会談実現に向け、働き掛けを一層強めてまいりますとの発言をいただきましたが、一向に事態が進展する兆しが見えません。

つきましては、政府におかれましては、下記の各事項について特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

記

1 日朝直接交渉による拉致問題の全面解決について

5人の拉致被害者は帰国を果たしましたが、他の拉致被害者の帰国は、いまだに実現しておりません。12人の未帰国の拉致被害者および拉致被害者御家族は、高齢化し、拉致問題の解決には一刻の猶予もない状況にあります。早期に日朝首脳会談等を実現し、全ての拉致被害者の即時帰国、拉致問題の全面的解決を図っていただきますようお願いいたします。

2 引き続き帰国被害者への配慮について

帰国された拉致被害者の生活は、比較的安定的なものになってきておりますが、将来の生活への不安は、20年以上の拉致期間を考えれば、完全に払拭されておりません。引き続き、きめ細やかな御支援をお願いいたします。

3 若年層に対する拉致問題教育の推進について

平成14年10月に5人の拉致被害者が帰国されてから21年が経過し、5人の帰国以降に生まれた拉致問題を知らない世代が多くなってきております。

拉致問題が長期化する中、拉致問題に対する国民の意識の希薄化が懸念されるところであり、特に若年層への啓発は重要な課題となっております。

政府においては、教職員研修等に加え、今年度「拉致問題に関する中学生サミット」に取り組み、若年層に対する啓発強化をされました。

世代を超え、国民が一丸となり拉致問題の解決に向け取り組んでいくため、若年層に対する更なる拉致問題教育を一層推進していただくようお願いいたします。

4 特定失踪者等の真相究明について

現在、日本政府が認定している拉致事案は、12件、17人となっておりますが、これ以外にも特定失踪者問題調査会による「特定失踪者」が約470人、警察による「拉致された可能性が排除できない失踪者」が871人いるとされております。

特定失踪者御家族は、理由なき失踪に苦悩され、長期の安否不明を心痛されております。

こうしたことから、特定失踪者等についても調査を進め、早急に特定失踪者等の真相究明を図っていただくようお願いいたします。

5 積極的な情報発信と世論喚起について

北朝鮮当局は、この問題の解決に向けた日本国民の関心や世論が高まっていくことに敏感となっていると推察しております。3市連絡会では、拉致問題の解決に影響力を持つ米国にも支援を要請し、在日米国大使館員による拉致現場の御視察をいただくなど、世論が喚起される取組を実施しています。

拉致問題解決の大きな力は世論です。政府におかれましては、全国各地で行われている取組を積極的に広報するなど、世論喚起に向けた取組をお願いいたします。

令和6年2月16日

新潟県柏崎市長

櫻才雅浩

新潟県佐渡市長

渡辺竜五

福井県小浜市長

松崎晃治